

特集1 「多文化公共圏センター 14年を振り返る」

グローバル・イシューへの旅 —多文化公共圏センター 14年を振り返って—

重田康博

はじめに—グローバル・イシューとの出会い

筆者の最初の「グローバル・イシュー」の出会いは、学術研究としては、英国のオリバー・フランクスにより提唱された「南北問題」を知ったことである。南北問題については、大学の宇野重昭教授から教えていただき、最初は先進国と発展途上国の経済問題と考えていたが、時代と共に先進国と途上国の「経済格差」の問題だと知ることになった。大学時代に読んだ、E・Hカーの『危機の20年』、『歴史とは何か』、西川潤の『南北問題』は、グローバル・イシューに対する私の思想形成に大きな影響を与えた。アジアの国際ニュースとして報道された1977年のカンボジアのポルポト政権による圧政と約150万人の虐殺、その後のベトナム軍の侵攻によるカンボジア難民の流出の衝撃的な報道は、その後筆者がカンボジアのNGO研究を行い、国際協力活動に参加していく契機となっていく。大学時代の1981年に南の大国「インド」を訪問し、カルカッタ、ベラナシ、カジュラホ、アグラ、ゴア、ボンベイを回った(写真1)。インド行きを決めたのは、小田実の『何

でももてやろう』を読み、写真家の藤原新也の『インド放浪』や『全東洋街道』がブームになり、当時南の国の代表であったインドの混沌とした状態を実体験したかったからである。南の都市カルカッタ行ってみて、「貧困」というグローバル・イシューの問題と初めて筆者が直接向き合ったのだ。

この度、宇都宮大学国際学部を定年退職前に、宇都宮大学国際学部多文化公共圏センター(以下CMPSと記す)の14年を振り返り、グローバル・イシューの問題を改めて取り上げることになった。本稿では、「グローバル・イシューへの旅」として、筆者のグローバル・イシューとの出会い、筆者の活動や宇都宮大学国際学部多文化公共圏センター(CMPS)の14年間の活動を振り返って述べていきたい。

グローバル・イシューとは、21世紀の混迷の時代が続く中での地球的諸課題つまり地球規模の問題のことである。

今日世界各地で、国家・個人の分断、孤立、不寛容、難民・移民の排除、自国第一主義とポピュリズム、感染症拡大、自然災害、気候変動、人道危機の波が押し寄せ、第2次世界大戦後世界の多くの国が目指してきた、「国際協調主義」「共生できる寛容な社会」の危機であり、これらの問題はグローバル・イシューといえる。

世界が無政府化・カオス化する中で、21世紀の新世界秩序はどうなるのか、フランスの経済学者ジャック・アタリは『新世界秩序—21世紀の“帝国の攻防”と“世界統治”』(2018)の中で、個別のリスクが他に波及してシステム全



写真1 1981年インドタジマハールにて

に気づかされる。さらに、「私たちは、南北格差の原因が南の国々だけでなく、むしろ私たち北の国々のライフスタイルや価値観の中に、基本的に存在していることを認識する必要がある」と書かれているが、今から33年前に地球規模の問題を語り、現在流行している「持続可能な開発目標（SDGs）」と重なることを言っていたのである。

北の国々でのグローバル・イシューとの出会い

APICの研究员になって、北の国々でのグローバル・イシューと出会う機会も多くなった。1987年に外務省の「カナダの開発教育実態調査団」に参加した時、多様な移民国家カナダのNGOや開発教育団体が多種多様な開発の課題を自らの多文化共生社会に引き付けて、教材の作成など開発教育の実践を行っていることが新鮮だった。

さらに海外でのグローバル・イシューについて北のNGOはどのように対応しているのかを学ぶために、APICを離れ1994年から1997年まで英国のNGO「クリスチャン・エイド」に客員研究員として在籍した（写真2）。英国のNGOは、「貧困問題」、「貿易問題」、「債務問題」について、海外協力、キャンペーン、政策提言、開発教育、フェアトレード活動などを通じて行っていた。

特にグローバル・イシューは、やり方次第で世界的なキャンペーンになっていくことをア



写真2 1994年クリスチャン・エイドアジア・太平洋チームと共に（筆者は右端中段）

リカの債務削減帳消し運動「ジュビリー2000」の活動を通じて実感したことは大きかった。3年目の1996年からロンドンの大学院にも通い、Development Studiesを学んだことはグローバル・イシューをマクロの視点から開発、貧困、債務問題など総合的に分析する必要性を教えてくれた。この時に、E・F・シューマツハ（1986）の『スモール イズ ビューティフル』による英国のNGOによる適正技術の実践を知り、シューマツハによる1970年代に経済成長一遍の物質至上主義と科学技術の巨大信仰を批判し、人間中心の経済学として小さな経済でも適正技術や中間技術がいかに美しく正しいのかという人類社会への問題提起には感銘を受けた。また貧困問題や参加型開発の学術的研究に関しては、英国の開発問題研究者であるロバート・チェンバースは、『第三世界の農村開発』（1995年）の中で「最後のものを最初へ」、「最初のを最後へ」、「貧困の悪循環」、「アウトサイダーの6つのバイアス」という考え方について、海外フィールドワーカーが途上国の農村にいかに関わっていくべきかを道案内してくれた。

カンボジアの中でのグローバル・イシュー

学生時代に大きな衝撃を受けた悲劇の国カンボジアであるが、APIC在職中の1988年に初めてカンボジアを訪問した（写真3）。当時のカンボジアは、まだ内戦中でポルポト派を含む3



写真3 1988年カンボジア・プノンベンにて日本国際ボランティアセンター（JVC）視察団

派とベトナムが支援するヘンサムリン政権との内戦中で、難民や避難民の帰還は進まず、プノンペン周辺で虐殺や内戦の傷痕や残骸を見ることができた。この訪問で虐殺や紛争国の悲惨を知ることになり、カンボジアの平和や貧困問題などグローバル・イシューに関わることになる。その後カンボジアは、1991年のパリ和平協定により内戦を終結し、1992年に「カンボジア暫定統治機構（UNTAC）」統治下で、民主選挙が行われ、フン・セン首相率いる人民党の長期政権下で復興・発展の道を歩むことになる。特に2000年に入ってからカンボジアは、実質GDP成長率7%前後の経済成長を続け、開発国家の道を歩むことになるが、その一方フン・セン政権は総選挙前に野党・人権NGOを弾圧し、国内の都市と農村、富裕層と貧困層の経済格差も拡大した。筆者自身、大学の教員をしながら、2000年以降福岡のNGO「JVC九州ネットワーク」に参加し、「日本国際ボランティアセンター（JVC）」やカンボジアの国内NGO「SFODA」などささやかながらカンボジアで活動するNGOへ支援活動を行っている。同時期にカンボジアで活動する日本のNGOやカンボジアの国内NGOの動きやカンボジア国内の格差・貧困問題を調査するようになった。さらに、1987年にはスリランカのサルボダヤ運動と出会い、AT. アリヤラトネ氏の「人間の覚醒」、「分かち合い」、「人間開発モデル」の考え方に会った（写真4）。



写真4 1987年スリランカサルボダヤ運動創始者アリヤラトネ氏と記念撮影

南北問題からグローバル化へ

2000年以降から、南北問題はやがてグローバル化の問題へと変化していく。世界のグローバル化の流れの中で、経済のグローバル化、情報のグローバル化、金融のグローバル化、人の移動のグローバル化が進み、中国の世界貿易機関（WTO）加盟によって、自由貿易が一層進んでいく。急速に進むグローバル化は潤う国々、IT企業、資産家が存在する一方、貧しい国々や貧困者を生み出し、豊かな先進国と途上国の格差、都市の農村の格差、富裕者と貧困者の格差などグローバル化に伴う「格差」の問題が明らかになっていく。その一方2000年に「国連ミレニアム総会」では「ミレニアム宣言」が出され、2001年には「ミレニアム開発目標（MDGs）」が設定される。MDGsは南北問題からグローバル化の問題をどのように解決するのかという問題意識を基に途上国を対象に8つの開発目標が打ち出されたものだ。筆者も日本のNGOオックスファム・ジャパン（写真5）や「ほっとけない世界のまじしきキャンペーン（通称ホワイトバンド・キャンペーン）」「ジュビリー2000九州」の活動への参加を通じて、貧困問題、貿易格差、債務削減の解決を訴えた。



写真5 2005年オックスファム・インターナショナル訪問（イギリス・オックスフォード）、事務局長ジェレミー・ホップップスと共に

多文化公共圏センターで「グローバル教育セミナー」開催

筆者は、2007年に宇都宮大学国際学部の教員となり、さらに2008年に多文化公共圏センター（CMPS、Center for Multicultural Public Sphere CMPS）にセンター員として所属し、その後副センター長、センター長となる。CMPSは、2008年4月国際学部において活動を開始し、2011年4月1日多文化公共圏センターが国際学部の附属施設になる。その後2017年11月以降から現在まで基盤教育B棟3階に位置する。CMPSは地域社会が抱える外国人やコミュニティと関連する公共的問題に対して、自治体、市民団体（NGO/NPO）と協力してその解決に向けて、合意形成していくことを目指し、国境を越える理論的・実証的研究を「多文化公共圏」の教育研究を通して実践している。これまでの主な活動は、HANDS（ハンズプロジェクト、外国人児童生徒支援事業）、グローバル教育セミナー、宇都宮大学生国際連携事業（シンポジウム）、地域連携活動支援事業（日光プロジェクト）、その他の事業である。

CMPSの創刊号「はじめに」を見ると、「このようなカンボジアの貧困問題とCMPSの活動をどのようにつなげていけばよいのだろうか。CMPSの目的が大学と市民社会をつないでいく拠点であると考えれば、その役割は地域での大学、NPO・NGO、自治体、企業をいかに結び、共通の課題を探っていくことではないだろうか」と述べ、地域における「グローバル市民教育」を進めていくことを提案している（重田康博2009年「はじめに」『多文化公共圏年報』創刊号p.5）。そして翌年2009年から「グローバル教育セミナー」を2021年まで計13回開催し、グローバル・イシューに取り組むようになった。

次に、CMPSの「グローバル教育セミナー」で扱ったグローバル・イシューのテーマについ

て述べていく。

①地域からグローバル・イシューを考える

09年第1回、10年第2回、12年第4回：開発教育、グローバル教育、フェアトレード

第1回のセミナーでは、当時立教大学の田中治彦氏をお招きして開発教育の初めの一步として地域からグローバル・イシューを考える必要性を述べてもらう。

イギリスでグローバル教育、フェアトレードを行うイギリスのヨーク・セイント・ジョン大学グローバル教育センターのクリッシー・デルを2009年11月に多文化公共圏センターのシンポジウムにお招きして日本にお招きして、「地域社会結束の推進に向けての協働」、また2010年にはフェアトレードカンパニーの高津花子氏（宇都宮大学出身）を招いてフェアトレードの活動、宇都宮在住の吉田ユリノ氏には宇都宮でのフェアトレード活動を述べてもらい、フェアトレードファッションショーも開催した。

②3.11東日本大震災と原発事故後の日本のあり方を考える

11年度第3回：ポスト開発/脱成長

しかし、2011年3月11日の東日本大震災と原発震災は、甚大な放射能被害を受けた福島県の隣の栃木県や宇都宮市にも大きな影響と被害をもたらした。栃木県北部では低認知の放射能被害となり、福島などからの避難民の受け入れを行った。このような原発震災をもたらした成長神話を見直す必要があるということで、グローバル教育セミナーでは、「ポスト開発/脱成長時代における教育の果たす役割を考える」をテーマに西川潤氏、中野佳裕氏、楠利明氏、半田好男をお招きして開催した。E・Fシューマッハの「スモール イズ ビューティフル」が目指す「ポスト開発・脱成長」を見据えた社会や教育のあり方を考えた。また、CMPSでは、学長支援プロジェクト「福島乳幼児・妊産婦プロジェクト（FSP）」を立ち上げ、栃木と

新潟等拠点における乳幼児と妊産婦を対象にニーズ調査、うつくしまNPOネットワークとの共同アンケート調査を実施する他、学生団体Fnnp Jr.と協力してママ茶会等を開催した。

③世界と日本の子どもの貧困、社会起業、難民問題を考える

第5回、第6回：子どもの貧困（子どもの権利条約、福島の子ども支援、インドの児童労働）、第7回：アジアにおける社会起業（カンボジアの事例）、第8回、第9回：難民問題（日本国内の難民、フードバンクによる国内困窮者支援、シリアの難民）

第5回のセミナーでは国際子ども権利センターの甲斐田万智子氏をお招きして、子どもの貧困問題を取り上げ、世界や日本の子ども貧困問題を解決するため、子どもの権利条約の必要性や福島の吉野裕佑之氏から福島の子どもを原発事故の放射能から守る活動について述べていただいた。第6回のセミナーではACEの成田由香子氏を招いてインドや世界の児童労働の実態について、宇都宮フードバンクの徳山篤氏にはフードバンクによる子どもなど宇都宮困窮者への支援活動をお話いただいた。第7回セミナーではカンボジアのKURATA PEPPER Co., Ltd.の倉田浩伸氏をお招きして、カンボジアでのオーガニック・ペッパーの販売を通じた社会起業と社会開発の現状を語っていただいた。第8回セミナーでは難民支援協会の石川えり氏に日本の国内難民の実情と課題について、第9回セミナーではIVYの阿部眞理子氏がシリアの難民の実態とIVYによるその支援について述べた。

④SDGsを考える

一第10回水、第11回教育、第12回保健医療、第13回気候変動

2015年9月の国際連合総会で、国連ミレニアム開発目標（MDGs）に続く、「国連持続可能な開発目標（SDGs）」が採択され、17のゴールと169のターゲットが採択された。「誰も取

り残さない（Leave No One Behind：LNOB）」社会を目指し、2015年から2030年までの達成を目指すことになった。本セミナーでは、SDGゴール6の「水問題」、ゴール4の「教育問題」、ゴール3の「保健医療問題」、ゴール13の「気候変動問題」を取り上げた。

2018年度の「水問題」を取り上げたのは、発展途上国など世界の水問題や日本のバーチャルウォーター（仮想水）への依存が深刻化する中で、私たちは水問題で何ができるのかを考え、水・衛生問題が置かれている状況を知り、次の行動につなげたかったからである。基調講演者のウォーター・エイドジャパンの高橋郁氏は、すべての人に清潔な水と衛生環境を届けるためのNGOの役割について報告した。2019年に「教育問題」を取り上げたのは、発展途上国において教育問題のニーズが高く、MDGsゴール2でも取り上げられた「初等教育の普及化」と「教育における男女間格差の是正」と共に、教育の質や公正さ、多様性を求める教育が可能なのかを学生と共に考えたかったからである。基調講演者のシャンティ国際ボランティア会（SVA）の鈴木晶子氏がSDGゴール4の「質の高い教育を届けるために」という教育目標達成のために日本のNGOであるSVAの事業を通して見える現場の現状、事業の実施の困難さ、チャレンジを伝えた。2020年に「保健医療問題」を取り上げたのは、コロナ感染症が世界や日本で広がる中、なぜ感染症が発生しグローバルに拡大したのか、感染の恐怖の中私たちに何ができるのかを確認したかったからである。基調講演者のシェア＝国際保健協力市民の会の仲佐保氏は、「すべての人に健康と福祉を」を挙げてSDGゴール3のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成を目指す中、感染症の巣窟と言われたコンゴ民主共和国において、エボラ出血熱やコロナ感染禍におけるチャレンジを、2年間のJICA専門家としての活動経験

をもとに話した。2021年度に「気候変動問題」を取り上げたのは、感染症、自然災害と並び21世紀人類の最大の問題といわれる気候変動の問題と何かを知り、私たちは何をしなければいけないかを学生と一緒に考えたかったからだ。基

調講演者の平田仁子氏には、SDGゴール13の気候変動問題の現状と課題、石炭火力の問題、NGOの役割、私たちがなすべきこと等を話していただいた。

表1 グローバル教育セミナーの開催内容

09年度第1回	「最初の一步～地域からグローバル問題を考える」立教大学田中治彦
10年度第2回	「グローバル教育と地域の生活」フェアトレードカンパニー高須花子、吉田ユリノ、鯨井智廣
11年度第3回	「ポスト開発／脱成長時代における教育の果たす役割を考える」：西川潤、中野佳裕、楠利明、半田好男、阪本公美子
12年度第4回	「地域で世界につながるまちづくり—国際協力・地域再生のための市民・大学生ができること」ESDJ村上千里、陣内雄次、大浦智子
13年度第5回	「子どもの貧困とグローバル教育」甲斐田万智子、吉野裕之、早川千晶など
14年度第6回	「子どもの貧困とグローバル教育Ⅱ」成田由香子、徳山篤など
15年度第7回	「アジアにおける社会企業とグローバル教育」倉田浩伸、吉田ユリノなど
16年度第8回	「難民問題とグローバル教育」難民支援協会石川えり
17年度第9回	「難民問題とグローバル教育Ⅱ」IVY阿部真理子
18年度第10回	「水問題とグローバル教育」ウォータエイド高橋郁
19年度第11回	「教育問題とグローバル教育」SVA鈴木晶子
20年度第12回	「グローバル教育とSDG 3 保健医療問題」シェア仲佐保
21年度第13回	「気候変動問題SDG13とグローバル教育」気候ネットワーク平田仁子

出所：筆者作成

授業での実践—「グローバル・イシュー研究演習Ⅰ」

次に、グローバル・イシューの授業での事例として、「グローバル・イシュー研究演習Ⅰ・Ⅱ」を取り上げて紹介する。本演習は、2017年度に国際学部改組が行われ、国際キャリア教育科目として新たにスタートし、異分野連携の複数教員と多文化公共圏センターの協働の下、学生主体の企画・運営およびフィールドワーク体験型を重視する「アクティブ・ラーニング」科目である。到達目標は学生が主体的な学びを通じて、グローバル・イシューについて理解しかつ認識を深め、地球にある諸問題の解決に対して積極的に行動してするための「グローバルな実践力」や「将来のキャリア形成への意識」を養

うことにある。本演習Ⅰは、国際学部の重田康博、阪本公美子、留学生・国際交流センターの湯本浩之の3教員の担当で行っているが、実際は筆者の重田が授業を担当している。2021年度前期の履修学生は24名であった。21年度の前期授業は、表2の通り対面形式とZoomのオンライン形式を交互に行い、C-learningのBreakout roomを活用し、グループ別にワークショップを実施した。学生のインタビュー調査は8グループに分かれ、すべてZoomによるオンライン・インタビュー調査を行った。Zoomインタビュー調査により東京都や神奈川県に所在地のある団体にもインタビューすることができた。最後に、8グループがグループ別にZoomを使い発表し、阪本先生にコメントをお願いした。

表2 2021年度前期グローバル・イシュー研究演習Ⅰの進め方（対面とオンライン）

- 1) オリエンテーションと講義（4月：計3回）
 - ・グローバル・イシューやSDGsの学習
- 2) テーマの学習と訪問調査の準備（グループ別、5月～6月：計7回）
 - ・団体・講師候補の検討、質問内容の検討、質問用紙の送付、
- 3) 訪問調査の実施、訪問調査のまとめ、発表（グループ別、7月：計5回）
 - ・グループ別訪問調査、Zoomインタビューの実施、発表準備と発表

出所：筆者作成

・2021年度演習Ⅰ前期の授業の課題としては、以下の通りである。

- ①授業は対面とオンラインの組み合わせだったが、4月末から栃木県に感染者が拡大し、5月から栃木県で緊急事態宣言が発令されオンラインのみになった。
- ②履修学生数やグループ数が多いこと（テーマの設定やグループ分けの問題）。
- ③テーマや関係団体に関する学生の知識や経験不足の問題があること。
- ④調査訪問先の問題があること（相手先の学生に対する対応、事務所の所在地が宇都宮市以外、例、東京など、大手企業は学生のインタビュー調査を受け入れてくれない）。
- ⑤学生のリーダーシップ力とコミュニケーション力の不足の問題があること。
- ⑥担当教員の人脉と関係企業・団体ネットワークの活用の問題があること。
- ⑦2020年からコロナ感染が拡大して訪問調査が困難になり、Zoomによるインタビュー調査

に切り替えたこと、があった。

グローバル・イシュー研究演習Ⅱについて

本グローバル・イシュー研究演習Ⅱの内容と目的は、演習Ⅰと同様である。本演習Ⅱの到達目標は、グローバル・イシューについて、学生主体による「学生ワークショップ」、「グローバル教育セミナー」の企画・運営等を通じて学生が「グローバルな実践力」、「将来のキャリア形成への意識」を獲得することである。本演習Ⅱは、演習Ⅰと同様に重田、阪本、湯本浩之の3教員の担当で行ったが、後期は筆者である重田が授業を行った。2021年度後期の履修学生は12名であった。後期は前期に比べ少ないが、セミナーの準備など演習の人数としては適当な人数であった。授業はZoomのBreakout room、C-learningを活用し、グループ別に分かれてインタビュー調査、ワークショップ作業を行った。

表 2021年度後期グローバル・イシュー研究演習Ⅱの授業の進め方（対面とオンライン）

- 1) オリエンテーション：セミナー・ワークショップ内容検討とテーマ決定 10月（計4回）
- 2) テーマ「気候変動問題」に関する学習、事前インタビューのための質問用紙作成、Zoomによる事前調査インタビュー調査、グローバル教育セミナー・学生ワークショップ開催に向けた準備 11月～12月（計8回）
 - 12月10日学生ワークショップ「気候変動問題と私たち」、12月17日グローバル教育セミナー「気候変動問題SDG13とグローバル教育」開催
- 3) セミナー、ワークショップの反省会・資料作成、テーマに関する学習、各自最終プレゼンテーション（PPT1枚～2枚使用）1月（計3回）

出所：筆者作成

後期の授業の課題としては、以下の通りである。

- ①コロナ禍における対面とオンラインの組み合わせにより隔週で入れ替えたこと、
- ②履修者の人数によるテーマの設定やグループ分けの問題があること、
- ③テーマや関係団体に関する学生の知識や経験不足の問題があること、
- ④学生ワークショップ、グローバル教育セミナーのテーマ・講演者が妥当性であるかどうかということ、
- ⑤学生のリーダーシップやチームワークの問題があること、
- ⑥コロナ禍における学生の連絡体制の問題、Line、C-learningの活用の問題があること、
- ⑦12月10日金曜日学生ワークショップ、12月17日金曜日グローバル教育セミナーが金曜日開催となり、授業と重なっていた学生が多かったこと、
- ⑧担当教員の人脉と関係企業・団体ネットワーク活用の問題があること、
- ⑨コロナ感染禍で昨年に続きグローバル教育セミナーの開催が対面ではなくオンラインによるZoom開催となったこと、である。

まとめ

本演習において、目標である学生の「グローバルな実践力」は養うことができたのではないか。「将来のキャリア形成への意識」はインタビューした団体によって学生の捉え方が違っていていると考える。履修した学生、特に本演習Ⅱを履修した学生は、学生ワークショップやグローバル教育セミナーの報告会があり、時間的制約のある中学生は真剣に発表用資料やアンケート用紙を作成し、準備を行っていた。またコロナ感染によるオンラインでの授業になったが、ZoomのBreakout room、C-learningは非常に役に立った。本演習Ⅰの最後にグループ別プレゼンテーション発表、本演習Ⅱでは最後に授業

のまとめとして、全員個人別プレゼンテーションPPT1枚～2枚を使用して発表したが、まとめの発表を行ったことはグローバル・イシューに対する授業の理解度やアクション・プランを把握することができた。

本演習の担当体制は重田、阪本、湯本であるが、実質的には重田が一人で行った。本演習は、今年度限りで廃止になるとのことである。CMPSでの新しい体制のもとに新しい授業展開を期待したい。

おわりに

以上の通り、恥ずかしながら筆者のグローバル・イシューの旅について、大学、インド、カンボジアでの出会い、北の国での出会い、南北問題からグローバリゼーションへの変化、混迷の時代のシステム・リスク、多文化公共圏センターでの「グローバル教育セミナー」の開催、授業での実践「グローバル・イシュー研究演習Ⅰ・Ⅱ」の事例を紹介しながら述べてきた。今振り返れば、筆者はこの40年間グローバル・イシューを考え、語り、それらの問題を解決するために、開発教育や国際NGOの活動に参加してきたといえる。国際学部ではグローバル・イシューの実践をCPMSの「グローバル教育セミナー」において行い、CMPSと協働する「グローバル・イシュー研究演習Ⅰ・Ⅱ」、アジア学院での「国際協力論実習」の実践を授業を通して行ってきた。

私の長年の活動の成果が現在のSDGsの広がり結びついているかどうかは正直わからない。SDGsの広がりとは関係ないところで派生しているかもしれない。2000年代私が複数のNGOの理事として積極的に関わっていたMDGsの時発展途上の社会開発を対象にした8つのゴール（目標）設定で国連、政府、NGOが取り組み、NGOによる「ほっとけない世界のまずしさキャンペーン」でホワイトバン

ドが日本で400万本売れたが、その時は日本のセレブスターが参加したりしてうわべだけで浸透し、その中身の途上国の貧困の原因については深く知るに人は少なかったかもしれない。何といってもMDGsには日本の企業はほとんど参加せず、関係者以外には他人事のような気がした。それに引き換え、SDGsは17のゴールと169のターゲットに広げ、国連、政府、NGOだけでなく、多くの企業や大学も活動に参加して、大学生たちの関心にもなっている。今のコロナ禍の先の見えない世界や日本で暮らす大学生にとって、SDGsは彼らの活動の「道しるべ」にもなっている場合もある。しかし、SDGsは「現代版大衆のアヘン」であると批判する『人新生の「資本論」』の齋藤幸平や企業によるSDGsへの参加に批判もある。私は30年前から地球規模の問題に取り組み、約20年前からMDGsの取組に参加し、SDGsが2015年国連総会で成立するまでの国連や政府関係者、それに何といってもNGO関係者たちの努力や戦いの苦勞を知っているので、簡単には批判できない。しかし、日本政府自身がSDGsにどこまで本気で取り組んでいるのかという疑問がある。2016年に発表された「政府によるSDGsを推進するための取組一覧」の7つの取組の中にも保健・長寿、気候変動対策などの問題が入っているが総花的・網羅的で、日本政府が経済成長優先でいかにこれらの問題に真剣に取り組んでこなかったのは今のコロナ感染の拡大や気候変動問題に対する慌てぶりを見るとよくわかる（重田、2021）。

しかし、SDGsはあくまでも手段であり達成目標であるので、大事なことは私がグローバル・イシューに出会った40年前、30年前と比べてもグローバル・イシューは解決されないばかりか、世界の経済格差問題をはじめ人権や環境問題は一層深刻になっているということである。

グローバル・イシューの各問題を解決するために、今後の多文化公共圏センター（CMPS）の活動と役割に期待したい。筆者の考える公共圏とは、①国家と市民社会の間に位置する社会空間であり、②市民が存在できる唯一の場であり、③市民の自由な意思に基づく合意形成の場であり、④国家と市民社会の間で自由に政策形成できる場であると考えられる。また公共圏が国境を超えていくグローバル公共圏とは、国家、市場、NGOが合意形成できる唯一の場であり、グローバル・ガバナンスを形成していくものであると考える（重田、2017、p.261）。例えば、国境なき医師団（MSF）のロニー・ブローマンは、人道支援のジレンマを克服するには「人道援助の空間の概念が必要である」と述べている（ブローマン、2000、p.48）。今日、グローバル・イシューやシステミック・リスクを解決するために、人道援助活動と政治的活動の間に、NGOが人道支援を行い難民や避難民の様な政治的な迫害を受けた弱者が存在できるような空間としての公共圏が必要なのである。

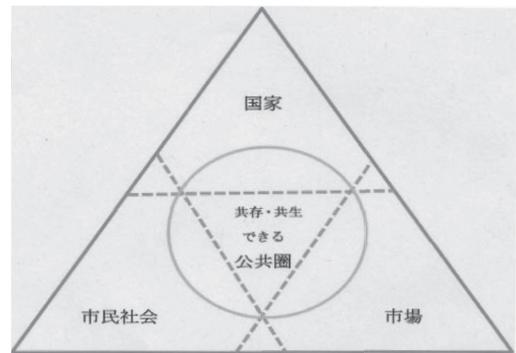


図2 国家・市場・市民社会と公共圏

重田康博（2017）『激動するグローバル市民社会』p.261

つまり、多文化公共圏とは、多様性を認め合い、多様な国家、民族、宗教、言語、文化をもつ人々がそれらの違いを乗り越えて多様性を認め合う共存・共生できる唯一の場であり、困難な合意形成を目指して活動する場であると考え

る。理想主義かもしれないが、CMPSが大学の研究・実践活動の拠点のセンターとして、現実社会の困難な合意形成を乗り越えて世界や日本のグローバル・イシューの問題の解決にセンター員やセンター研究員が力を合わせて取り組んで欲しい。

最後に、筆者は2022年3月31日付で宇都宮大学国際学部を定年退職になる。グローバル・イシューやグローバル・イシューの問題の解決と一緒に取り組んできたセンター員やセンター研究員の皆様、コーディネーターの鄭安君氏、事務局の小野寺櫻子氏に心からお礼を申し上げます。

(参考文献)

アタリ、ジャック (2018) 『新世界秩序—21世紀の“帝国の攻防”と“世界統治”』 (作品社)
アタリ、ジャック (2020) 『命の経済』プレジデント社
カー、E・H (1952) 『危機の二十年』岩波書店
カー、E・H/清水幾太郎 (1962) 『歴史とは何か』岩波書店
開発教育協議会・国際協力推進協会 (1988) 開発教育手引きシリーズ『地球家族—家庭における開発教育指導者のための手引き—』
重田康博 (2005) 『NGOの発展の軌跡』明石書

店

重田康博 (2009) 「はじめに」『宇都宮大学国際学部多文化公共圏年報』創刊号p.5
重田康博 (2014) 「第31講 カンボジアの悲劇・復興・発展」宇都宮大学国際学部編『世界を見るための38講』下野新聞新書 pp.170-174
重田康博 (2017) 『激動するグローバル市民社会』明石書店
重田康博・真崎克彦・阪本久美子 (2019) 『SDGs時代のグローバル開発協力論—開発援助・パートナーシップの再考』明石書店
重田康博 (2021) 「編集後記」『アジア・アフリカ研究』第61巻第2号 (通算440号)
チェンバース、ロバート/穂積智夫 甲斐田万智子訳 (1995) 『第三世界の農村開発 貧困の解決—私たちに解決できること』明石書店
チェンバース、ロバート/野田直人・白鳥清志訳 (2000) 『参加型開発と国際協力』明石書店
西川潤 (1979) 『南北問題』NHK出版
シューマツハ、E・F/小島慶三・酒井懋訳 (1986) 『スモール イズ ビューティフル』
ブローマン、ロニー/高橋武智訳 (2000) 『人道援助、そのジレンマ—「国境なき医師団」の経験から』産業図書